

はじめに

（１）自然と社会の全体像をつかむ努力を

不破議長「これからの時代と世界のこと、学問のこと」（民青同盟中央委員会）6 ページ

（２）「マルクスは古い」は古くなった

▼海外では

- ・イギリス国営放送 BBC のアンケート調査（1999 年）——「過去 1000 年間で最も偉大な思想家はだれか」でマルクスが第 1 位に
- ・米紙「ワシントン・ポスト」の論説（2002 年 1 月）——「この世界のどこかで、つぎのマルクスが歩いている」（デイビッド・ロスコフ元商務副次官）
- ・英紙「フィナンシャル・タイムズ」の論説（2002 年 8 月）——「マルクスの洞察は、いまも光を放つことが可能である」（オイオール・ファーガスン・オックスフォード大教授）
- ・米週刊誌『USA ニュース・アンド・ワールド・リポート』の特集「20 世紀を形づくった 3 人の知性 天才の秘密」（2003 年 9 月）——マルクスが 3 人のうちの 1 人に
- ・仏週刊誌『ル・ヌーヴェル・オブセルヴァトゥール』（2003 年 10 月）——特別号「カール・マルクス」を発行
- ・イギリス国営放送 BBC のアンケート調査（2005 年 7 月）——「もっとも偉大な哲学者」でマルクスが第 1 位に（「しんぶん赤旗」7 月 23 日付）

→不破議長『ふたたび「科学の目」を語る』、「新しい世紀と新しい綱領」、「これからの時代と世界のこと、学問のこと」などを参照

▼日本でも

- ・リクルート社の無料情報誌『R25』が「800 字でわかるか!? 秋の夜長に『資本論』を学ぶ」で、「資本論の主人公はボクたちだったの?」と紹介（2004 年 10 月）
- ・週刊経済誌『エコノミスト』が「なぜか人気 マルクス」の記事。「マルクス関連本は大人気」として、不破議長の『「資本論」全三部を読む』を紹介。「この手の本で 1 万部を超えるのは異例」（2005 年 4 月）

▼なぜ、資本主義の矛盾にぶつかるたびにマルクスが問題になるのか

資本主義社会の徹底した研究をおこなって、この社会のゆきづまりが避けられないことを証明するとともに、次に来る社会は、資本主義の矛盾をどういうやり方で乗り越えた社会になるかを「科学の目」で明らかにした。

→不破哲三「新しい世紀と新しい綱領」（『報告集 日本共産党綱領』日本共産党中央委員会出版局）251 ページ参照

(3) マルクスが開拓した「科学の目」とは

▼自然の見方でいえば

——キーワードは「唯物論」と「弁証法」

唯物論……生命、意識、精神とは何か、物質の究極、地球や宇宙の起源などを、人間の意識から独立した客観的な物質のあり方として研究する。

弁証法……それを、固定的・不変のものとしてではなく、物質の変化・発展としてとらえる。

▼社会の見方でいえば

①社会を見るときに、経済を土台にして社会を見る。

②人間社会の仕組みは歴史とともに変わってゆく。

③社会では、経済的利益で結ばれた「階級」が、大きな役割を果たす。

——こういう角度から、日本社会がどういう状態にあり、社会としてどんな課題に直面しているか、それをどのように解決するのが法則的・発展的な方向なのかを、日本と世界の情勢を科学的に分析することによって明らかにしたのが日本共産党綱領。

日本がすすむ社会発展の段階やそこでの目標、課題などの問題は、私たちの主観的な願望で決まるものではありません。日本と世界の情勢を科学的に分析することによって、はじめて的確に見定めることができるものであります。その意味では、ここには、私たちの世界観、科学的社会主義の世界観がこめられます。正確な綱領を持つようと思ったら、この世界観を深め、発展させ、現代的にみがきあげる不断の研究が不可欠であります。そして、その綱領の中身では、私たちが今日の日本と世界の情勢をどれだけの確につかんでいるかだけでなく、科学的社会主義の世界観をどれだけ深く自分のものに行っているかの、私たちの理論的な力も試されるのであります。（不破哲三「第23回党大会綱領改定についての報告」、『報告集』8ページ）

——日本共産党綱領は、「日本の過去・現在・将来、さらに世界の現在と将来を考える上での1つの理論的な足場」として役立つもの。→不破議長「これからの世界と…」43ページ参照

I、科学的社会主義とは何か

(1) マルクス以前の社会主義——空想的社会主義（19世紀前半）

- ・社会主義は、①資本家と賃労働者の階級対立、②生産のなかにゆきわたっている無政府状態を目の当たりにしたところから生まれた。

現代の社会主義は、その内容からいえば、まず、一方ではいまの社会にゆきわたって

いる、有産者と無産者、資本家と賃労働者の階級対立の直観から、他方では生産のなかにゆきわたっている無政府状態の直観から生まれた産物である。（エンゲルス『空想から科学へ』新日本出版社、古典選書シリーズ、23ページ）

▼代表的な空想的社会主義者

サン - シモン (1760~1825) ……『ジュネーブの一住民の手紙』 (1802年)

フーリエ (1772~1837) ……『四運動の理論』 (1808年)

ロバート・オーエン (1771~1858) ……共産主義村の「計画」を発表 (1817年)

※マルクスは 1818 年生まれ、エンゲルスは 1820 年生まれ。『共産党宣言』は 1848 年。

だから、年齢からいっても著作からいっても 40~50 年ほど前。

▼空想的社会主義の果たした役割

平等の要求は政治的権利にとどまらず、個々人の社会的地位にまでおしひろげられるべきであり、たんに階級の特権が廃止されるだけでなく、階級的差別そのものが廃止されるべきであるという考え方を、体系的に展開。

しかし、社会主義は「個人的な天才」による発見。資本主義からの必然的な歴史的発展として明らかにできなかった。

資本主義的生産の未成熟な状態、未成熟な階級の状態には、未成熟な理論が照応していた。未発達な経済的関係のなかにまだかくされていた社会的課題の解決は、頭の中から作り出さなければならなかった。……必要なことは、社会制度の新しい、いっそう完全な体系を考案し、これを宣伝により、可能な場合には模範的実験の実例によって、外から社会におしつけることであった。これらの新しい社会体系は、はじめから空想になるように運命づけられていた。（『空想から科学へ』32~33ページ）

従来の社会主義はたしかに現存の資本主義的生産様式とその結果を批判したが、しかしそれを説明することはできなかつたし、したがってそれを克服することもできなかつた。従来の社会主義はそれを簡単に悪いものとして投げ捨てることができただけである。（『空想から科学へ』60ページ）

(2) マルクスたちの科学的社會主義

——社会主義を願望から出発するのではなく、資本主義を「科学の目」で分析することによって、資本主義から社会主義・共産主義の未来社会への前進が、人類社会の合理的な発展の方向であることを明らかにした。

——だから、マルクスは、未来社会の見取り図（「青写真」）を事細かに描くことをしなかつた。

社会主義を科学にするためには、まずそれが実在的な基盤の上にすえられなければな

らなかった。（『空想から科学へ』46ページ）

すべての社会的変動と政治的変革の究極の原因は、人間の頭のなかに、すなわち、永遠の真理と正義についての人間の認識の発展に求めるべきでなくて、生産様式と交換様式の変化に求めるべきであり、それは哲学のなかでなくて、その時期の経済のなかを求めるべきである。……あばき出された弊害を取り除くための手段もまた、変化した生産関係そのもののなか——多かれ少なかれ発展して——存在しているにちがいない……。この手段は、けっして頭のなかで考案すべきものではなくて、頭をつかって現在の生産の物質的事実のなかに見出すべきものである。（『空想から科学へ』62ページ）

（3）マルクスたちの何を受け継ぐのか

——科学的社会主義は、どのようにして到達され、仕上げられたか

（イ）それまでの人間知識の価値ある成果のすべてを受け継ぐ。

（ロ）その「科学の目」で現実の社会と自然を徹底的に研究する。

だから、マルクス、エンゲルスの言説であっても、それが真理を反映しているかどうかによって評価される。この基準に合わないものは、マルクス、エンゲルスの言ったことであっても間違い。（科学的社会主義を「科学的」という所以）

→不破『科学的社会主義を学ぶ』（新日本出版社）19～20ページ

——日本共産党は、29年前（日本共産党第13回臨時党大会＝1976年）に、マルクス主義、「マルクス・レーニン主義」と呼ぶのは正しくないことを解明。→資料集【1】

▼マルクスを読むさいに大切なこと

①どんな事情のもとで、どんな問題を解決するために、だれを相手にマルクスが書いた論文・著作なのか。

②私たちが研究・活動の対象としている社会、自然や社会にたいする人間の認識も歴史的に発展する。

③マルクスの思想や理論そのものが歴史のなかで発展している。

——「マルクスを歴史のなかで読む」「マルクスをマルクス自身の歴史のなかで読む」

→不破「これからの時代と…」39ページ、不破『科学的社会主義を学ぶ』20～25ページ参照

だからこそ、古典に挑戦を

II、唯物論と弁証法

(1) 「世界観」とは

▼世界観は誰でももっている

——ここでいう「世界」とは、自然+社会のこと。「世界観」とは、「自然や社会にたいするものの見方、考え方」のこと。

——「これが自分の世界観だ」と自覚しているかどうかにかかわらず、みんな何らかの「世界観」をもっている。

——自分ももっている世界観をきちんと整理し、系統だて、理論的につかみなおすこと。そうすると、自分が生きている世界が新しい姿で見えてくる。そこに「世界観」の勉強の意味がある。

→不破『科学的社会主義を学ぶ』30ページ参照

▼世界観の中心をなす3つの問題

- ①唯物論か観念論か
- ②弁証法か形而上学か
- ③人間の歴史と社会をどうとらえるか

(2) 世界を見る2つの見方——唯物論か観念論か

▼唯物論とは何か、観念論とは何か

すべての哲学の、とくに近代の哲学の、大きな根本問題は、思考と存在との関係にかんする問題である。……

……存在にたいする思考の、自然にたいする精神の関係という問題、すなわち哲学全体の最高の問題……。存在にたいする思考の地位に関する問題は、中世のスコラ学においてもやはり大きな役割を演じており、本源的なものはなんであるか、精神かそれとも自然かという問題、この問題は、教会との関係でいうと、神が世界を創造したのか、それとも世界は永遠の昔から存在しているのか、というふうに分鋭化された。

この問題に答える立場にしたがって、哲学者たちは二つの大きな陣営に分かれた。自然にたいして精神の本源性を主張し、したがって結局のところ、なんらかの仕方の世界創造をみとめた人びとは……観念論の陣営を形づくった。自然を本源的なものとみた他の人びとは、唯物論の種々の学派に属する。

観念論と唯物論という二つの言いあらわしは、本来、これ以外の意味をもっておらず、この本でもこれら二つは、これ以外の意味にはつかわれていない。これら二つにこれ以外の意味をもち込むと、どんな混乱が生じてくるかは、以下にみられるであろう。

(エンゲルス『フォイエルバッハ論』1888年、新日本出版社、古典選書シリーズ、30～33ページ)

○哲学の根本問題——思考・精神・意識を本源的とみるか、存在・自然・物質を本源的とみるか。（本源＝みなもと、大もと、根源）。「どちらが大事か」ではない。

○唯物論＝物質を本源的なものとする立場。人間の意識・精神は物質の働きによるものとみる。

○観念論＝人間の精神・意識を本源的なものとする立場。したがって、物質は精神・意識から成り立つと考える。

※観念論の2つの立場——主観的観念論と客観的観念論

○主観的観念論——物質（その中には他人の存在も含まれる）は自分の意識から成り立つ、自分の意識から独立して（＝人間の意識とは無関係に）存在する物質というものはない、という立場。突き詰めると独我論、唯我論（存在するのは自分だけ）に。

○客観的観念論——哲学でいえば、ヘーゲルに代表される立場。世界も、自分の意識も、「絶対者」が生み出したと考える。観念論ではあるが、人間の意識から独立した現実世界があることは認める点で唯物論に近い。

→不破『科学的社会主義を学ぶ』32～33 ページ参照

※ヘーゲル（1770～1831） ドイツ古典哲学を代表する哲学者。1818年からベルリン大学の哲学教授になり、1829～1830年には総長をつとめる。彼の哲学は当時のプロイセン王国の「国定哲学」といわれるほどの地位を占めた。マルクスも、最初大学でヘーゲル哲学を勉強し、「ヘーゲル左派」といわれる立場から社会活動を開始した。

▼唯物論か観念論かの3つの質問

- ・人間が生まれる前に地球はあったと認めるか。
- ・人間は脳の助けを借りて考えていると思うか、脳の助けなしに思考活動ができると思うか。
- ・他人の存在を認めるか。

——こうやって考えると、唯物論というのは、常識的なものの見方であることが分かる。

▼実践による検証——不可知論の問題 →資料【2】

- ・認識が正しい（真理）とはどういうことか——認識が対象と一致していること。
- ・認識が正しいかどうかは、実践によって検証される。
- ・エンゲルスの不可知論批判をどうみるか——不可知論は、基本は唯物論への接近

▼なぜ唯物論の立場に立つことが大事なのか

——社会の矛盾が生まれる根源を、人間の意識に求めるのか、社会やその構成員の客観的なあり方に求めるのか。→資料【3】

——世界観的な立場がちがっても、「地上の問題」では協力し合えるし、協力し合わなければならない。（→第12回党大会7中総決議「宗教についての日本共産党の見解と態度」参照＝資料【4】）

(3) ものごとの変化発展をとらえる——弁証法的なもの見方

▼言葉の説明

○**弁証法**——原語「ディアレクティーク」は、「対話する」という意味のギリシャ語（ディアレクティケー）から生まれた言葉。もともとは、対立する意見をたたかわせて、ものごとの真理に到達するやり方という意味。

○**形而上学**——「メタフィジカ」という言葉の訳語。アリストテレスが死んだときに、弟子たちが残された師の原稿を整理し、哲学の最高原理にかんする著作を自然学にかんする著作の後に配列し、「自然学（フュシカ）の後（メタ）」という意味の表題をつけたことにちなむ。「形而上学」という訳語は、明治時代に、中国の古典『易経』にある「形而上」という言葉にあてはめて造語されたもの。

▼弁証法とは

○『空想から科学へ』でのエンゲルスの説明（『空想から科学へ』48～53 ページ）

——人間が、自然や歴史などをとらえるとき、まず目の前にあらわれるのは、すべてのものがたがいに関連しあい、作用しあっている姿であり、すべてのものが運動・変化し、生成・消滅している姿である。古代ギリシャの哲学者たちは、それを、“万物は流動している（すべてのものは変化している）”と、ありのままに弁証法的にとらえていた（「天成の弁証家」）。

——しかし、すべてのものは相互に関連しあっている、たえず運動・変化しているというのは正しいとしても、それだけでは、それが何であるかは分からない。そこで、たがいに関連しあい、たえず運動・変化しているなかから、個々の事物をとりだして、分類したり、分解・解剖したりして、一つひとつ研究することが必要になる。そして、実際そうやって自然科学の研究は発展してきた。

——それとともに、「自然物や自然過程を個々ばらばらにして、大きな全体的連関の外でとらえる習慣」が生まれ、ものごとを運動しているもの、変化するもの、生きているものとしてとらえるのではなく、静止しているもの、固定不変のもの、死んだものとしてとらえる考え方が生まれ、それが自然科学から哲学にうつされ、形而上学的な考え方が成立した。

——形而上学的なもの見方は、常識にあった考え方のようにみえるし、実際に「対象の性質に応じて広い狭いはあるが、かなり広い領域で正当」。しかし、その範囲を超えると「解決できない矛盾」にぶつかってしまう（たとえば、生物の死）。

——こうして自然科学がさらに発展していくと、形而上学の枠におさまらないようなさまざまなことがらが明らかになってくる。それらは、ものごとを本質的に「連関、連鎖、発生と消滅においてとらえる弁証法」の正しさを確認するもの（しかし、実際に弁証法的に考える自然科学者は少ないので、混乱が生まれている）。

▼弁証法的な見方と形而上学的な見方の特徴

→不破『科学的社会主義を学ぶ』46ページ

	弁証法的な見方	形而上学的な見方
第1	ものごとを世界の全般的な連関のなかでとらえる。	ものごとを個々ばらばらにとらえる。
第2	すべてを生成と消滅、運動と変化のなかでとらえる。	固定した、いちど与えられたらそれきり変わらないものとしてとらえる。
第3	固定的な境界や「不動の対立」にとらわれない。反対物への転化も視野にいれる。	ものごとを、「白は白、黒は黒」という絶対的な対立のなかでとらえる。

▼近代の唯物論は本質的に弁証法的

——ヘーゲルが、この弁証法をふたたびとりあげ、自然、歴史、精神全体を一つの弁証法的な過程として叙述しようとした（それに成功したかどうかは別問題）。

ヘーゲルは観念論者であった。すなわち、彼にとっては、彼の頭脳のなかの思想は現実の事物と過程の多かれ少なかれ抽象的な模写として考えられないで、反対に、事物の発展は世界よりもすでに前にどこかに存在していた「理念」の現実化された模写にすぎないと考えられた。そのことによってすべてのものが逆立ちし、世界の現実の関連はまったく逆になった。（『空想から科学へ』55ページ）

私の弁証法的方法は、ヘーゲルのそれとは根本的に異なっているばかりでなく、それとは正反対のものである。ヘーゲルにとっては、彼が理念という名のもとに一つの自立的な主体に転化しさえした、思考過程が、現実的なものの創造者であって、現実的なものはただその外的現象をなすにすぎない。私にあっては反対に、観念的なものは、人間の頭脳のなかで置き換えられ、翻訳された物質的なものにほかならない。（マルクス『資本論』第2版あと書き、1873年、新日本出版社、新書版①28ページ）

こうやって成立した「現代の唯物論」は「本質的に弁証法的」だとエンゲルスは指摘している（『空想から科学へ』57ページ）。

▼自然科学の進歩が弁証法の正しさを証明

▼綱領のなかにも弁証法的な見方がつらぬかれている

——象徴天皇制をどう見るか。

日本が「君主制」か「共和制」であるかはっきりさせろ、という声も聞かれました。日本は、国民主権という民主主義の原則を確立した国だが、現状では、「君主制」にも「共和制」にも属さない国であります。だから、七中総報告では、日本の憲法のこの特質を、「いろいろな歴史的な事情から、天皇制が形を変えて存続したが、そのもとで、国民主権の原則を日本独特の形で政治制度に具体化した」と記述しました。この特殊性を事実に沿ってリアルにとらえることが重要であります。

どんなものごとにも中間的、過渡的な状況ということはあるものであります。それをのりこえるのは、将来、国民の意思にもとづいて、日本の国家制度が民主共和制に前進するときであります。改定案は、日本における社会進歩の、この大局の方向についても明記しているのであります。（不破「第23回党大会 綱領改定についての報告」、『報告集』36ページ）

(3) 社会と歴史をどう見るか——史的唯物論

▼社会を唯物論的にとらえる

——世界観一般の問題とは次元の違う問題。唯物論の立場にたつ人でも、社会の見方としては唯物論的でないこともある。

→フョイエルバッハ（1804～1872）ヘーゲル哲学から出発して1830年代末に唯物論に到達。『キリスト教の本質』（1841年）や『将来の哲学の根本命題』（1843年）などで宗教やヘーゲルの観念論哲学を批判。彼は、「キリスト教の神がたんに人間の空想的反映にすぎないことを証明し、哲学が具体的なもの・現実的なものにむかわなければならないことを強調しながら、社会の領域については従来の観念論の枠内にとどまり、具体的な現実の社会関係をとりあげるのではなく、抽象的に人間と人間の結びつきや「愛」を強調するだけにとどまった。

第二には、しかしフョイエルバッハが、たんに自然科学にだけもとづく唯物論はたしかに「人間の知識という建物の基礎であるが、建物そのものではない」としたことは、まったくくだしい。なぜなら、われわれは自然のなかに生きているだけではなくて、人間社会のなかにも生きているのであり、そしてこの人間社会もまた、自然におとらずその発展の歴史とその科学をもつからである。そこで、問題になることは、社会にかんする科学、すなわちいわゆる歴史のおよび哲学的な諸科学総体を、唯物論的基礎に一致させ、この基礎のうえに再建することにあつたのである。ところが、このことは、フョイエルバッハのなしえないことであつた。彼はここでは、その唯物論的「基礎」にもかかわらず、伝来の観念論の束縛のうちにとどまり、このことを彼は、つぎの言葉でみとめ

ている、「私は、後方にむかっては唯物論者に同意するが、前方にむかってはそうではない」。しかし、ここ、社会での領域で「前方」にすすまず、一八四〇年ないし一八四四年の彼の立場を越えでなかった者は、ほかならぬフョイエルバッハ自身であったのである。（『フョイエルバッハ論』44～45ページ）

▼史的唯物論による社会の見方

- ①社会を、人間が物を生産する経済を土台にして見る。
- ②社会の土台をなす経済の型は何によって決まるのか——直接生産に従事する人間と生産手段との関係（生産関係）がカナメ。
- ③経済の型からいうと、人類がこれまで経験してきた社会には、原始共産制、奴隷制、封建制、資本主義の4つがあった。

▼経済を土台にして社会をとらえる →資料【5】

——マルクスの「定式化」を参考に

生産関係——人びとは、社会的な生産において、一定の必然的な（＝個々の人間が意識しているかどうかに関係なし）関係に入る。そのなかでもっとも重要なのは、直接生産労働に従事する人間と生産手段との関係。自分の生産手段を所有し、労働するか、他人の生産手段のもとで働かされるか。

土台——一つの社会には、さまざまな生産関係がある。それらの総体が「社会の経済的構造」を構成し、社会の「現実的な土台」となっている。

上部構造——法律・政治などの諸制度、宗教、芸術、哲学などのイデオロギー（社会的意識の諸形態）。経済的土台の上にそびえたち、土台に対応する。

社会構成体——上部構造を含む社会全体をあらわす言葉。

※土台、上部構造という言い方は、マルクスが建物になぞらえたもの。

▼階級闘争の歴史として

どの歴史的時代においても、経済的生産および交換の支配的な様式と、それから必然的に生ずる社会的組織とは、その時代の政治的および精神的な歴史が、その上にきずきあげられ、またそれからのみ説明されうる土台であるということ、その帰結として、人類の全歴史（土地を共有している原始的な氏族社会の解体以降の）は、階級闘争の歴史、搾取する階級と搾取される階級とのあいだの、支配する階級と支配される階級とのあいだの争いの歴史であったこと……である。（エンゲルス「『共産党宣言』1888年英語版への序文」、『共産党宣言／共産主義の原理』新日本出版社、古典選書シリーズ、21～22ページ）

▼人類社会の4つの型

原始共産制	人類社会の最初の段階。人びとは共同体（氏族）のなかで一体となって生活。生産手段は共同体全体のもの（共有）。生産力が低いため、みんなで働き、生産物もみんなで分ける。	無階級社会
奴隷制	働き手（奴隷）も生産手段も奴隷主のものに。奴隷は、人格的にも支配者に従属（「ものを言う道具」）。	階級社会
封建制	最大の働き手である農民は、農具などは自分で所有。しかし、主要な生産手段である土地は、封建領主のもの。農民は、身分制度によって土地に縛り付けられ、封建領主の農園で働かされる（労働地代）か、年貢をとられる（現物地代）かした。	
資本主義	主要な生産手段である工場や機械は、資本家が所有。生産手段をもたない労働者は、自分の労働力を資本家に売って、賃金を得て生活せざるをえない。資本家は、労働者を賃金で雇って工場で働かせ、剰余価値を手に入れる。	

▼史的唯物論を画一的にとらえない

- ・エンゲルス『フォイエルバッハ論』での説明（→不破『科学的社会主義を学ぶ』76～77ページ参照）
- ・マルクス『資本論』第3部での定式化

不払いの剰余労働が直接的生産者たちからくみ出されるその独特な経済的形態は、支配・隷属関係——直接に生産そのものから発生し、それがこんどは生産にたいして规定的に反作用するような支配・隷属関係——を規定する。ところで、この経済的形態を基礎として、生産関係そのものから発生する経済的共同体の全姿容、それと同時に、この共同体の独自の政治的姿態が築かれる。生産諸条件の所有者たちの、直接生産者たちにたいする直接的関係——この関係のその時々々の形態は、当然ながらつねに、労働の仕方・様式の、それゆえまた労働の社会的生産力の一定の発展段階に照応するが——こそは、そのつど、われわれがそのうちに全社会構造の、それゆえまた、主権・従属諸関係の政治的形態の、要するに、その時々々の独特な国家形態の、最奥の秘密、隠された基礎を見いだすところのものである。このことは、同一の経済的土台——主要な諸条件から見て同一の——でも、無数の異なる経験的事情、すなわち自然諸条件、人種諸関係、外部から作用する歴史的諸影響などによって、現象的には、無限の変化およびニュアンス——これらは経験的に与えられたこれらの事情の分析によってのみ把握されうる——を呈しうるということをさまたげるものではない。（マルクス『資本論』第3部 第47章「資本主義的地代の創生記」、新日本出版社、新書版③1381～1382ページ、上製版Ⅲ b 1386～1387ページ）

→不破『「資本論」全三部を読む』（新日本出版社）第7冊 97ページ参照。

Ⅲ、マルクスの経済学

(1) 商品経済の仕組み——商品と価値

▼商品の「価値」とは何か

- ・価値と使用価値

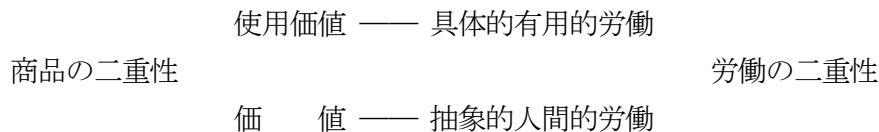
使用価値——人間の何らかの種類の欲求を満たすという性質。有用性。

価値——種類の違う他の商品と交換されるという性質。交換価値の大小は、まず、使用価値の異なる他の商品と交換される割合ではかられる（交換価値）。

- ・価値の実体は何か？

たとえば「小麦 1 リットル＝鉄 2 キロ」。小麦と鉄には、共通なものが含まれている。それは何か？ 使用価値は異なる（同じなら交換しない）。だから、使用価値は度外視する。すると、残るのは、どちらも人間の労働の生産物であるという性質だけ。

ただし、人間の労働といっても、使用価値を度外視したのだから、使用価値をつくりだす人間の労働（**具体的・有用的労働**）のもつ**具体的・有用的な性質も無視される（→抽象的人間的労働）**。



- ・価値の大きさは、抽象的人間的労働の量＝その商品の生産に、社会的に平均的に必要とされる労働時間（**必要労働時間**）によって決まる。

(2) 資本主義の仕組み——利潤はどこから生まれるか

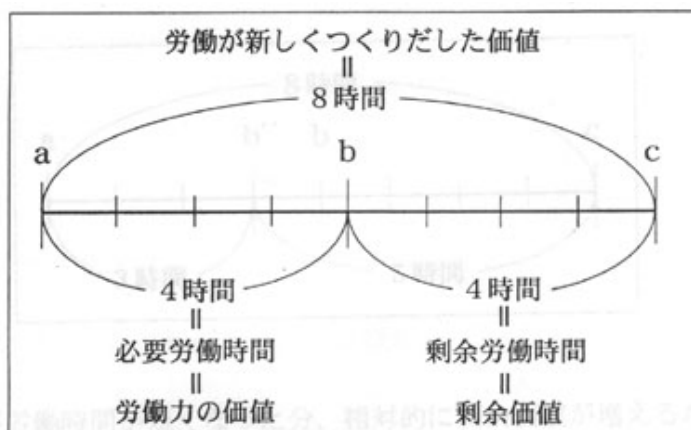
▼搾取の仕組み

- ・個々の資本家は、商品を本来の価値より高く売る、あるいは本来の価値より安く買うことによってもうけることはできる。しかし、社会全体で見れば、一方が得した分は、必ず相手が損をしており、利潤はゼロになってしまう。

(ア) 労働力の価値

- ・労働者が売るものは、「労働」ではなく「労働力」。
- ・労働力の価値——労働力も商品だから、労働力を生産するのに必要な労働時間によって決まる。労働力の生産に必要な労働時間とは何か？ 1 日分の労働力を再生産するのに必要な様々な生活手段を生産するのに必要な労働時間のこと（＝1日の労働力を再生産するのに必要な様々な生活手段の価値の合計）
 - ①労働者自身が生活するのに必要な生活手段
 - ②家族を養い、次の世代の労働力を生み出すのに必要な生活手段
 - ③労働者が必要な技能を身につけるために必要な費用

(イ) 必要労働時間と剰余労働時間

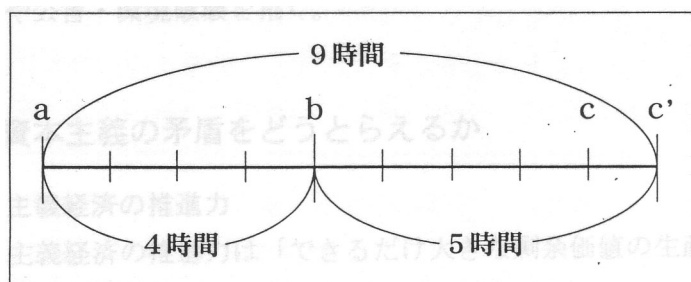


- ・ 1 日分の労働力を再生産するのに必要な生活手段の価値が 4 時間分の労働に相当するとする。(必要労働時間= 4 時間)
- ・ 資本家は、労働者を 1 日雇ったのだから、4 時間で仕事をやめる必要はない。たとえば労働者を 8 時間働かせるとする。(1 労働日= 8 時間)
- ※「労働日」というのは、1 日の労働時間のこと。
- ・ すると、労働者は必要労働時間を超えてさらに 4 時間働いたことになる。この必要労働時間を超えた分が**剰余労働時間**(この場合、剰余労働時間= 4 時間)。
- ・ 必要労働時間に生産された価値→労働者の賃金に。それを超えて労働者が作りだした価値、つまり剰余労働時間に生産された価値=**剰余価値**→資本家の利潤(もうけ)に。
- ・ 搾取率(=剰余価値率)

$$\text{搾取率} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{賃金部分}} = \frac{\text{剰余労働時間}}{\text{必要労働時間}} = \frac{4 \text{ 時間}}{4 \text{ 時間}} = 100\%$$

▼利潤を大きくするための方法

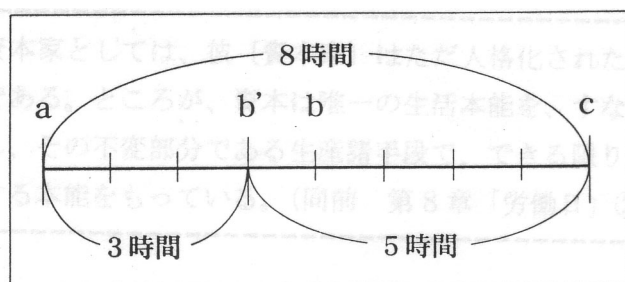
- ①労働時間全体を延長する(絶対的剰余価値生産)



※剰余労働時間を絶対的に延ばすことによるから、「絶対的剰余価値生産」

②必要労働時間を短くする（相対的剰余価値生産）

- ・社会全体で生産力が上がると、商品の価値が下がり、賃金も下がる。



※必要労働時間が短くなった分、**相対的に剰余価値が増える**から「相対的剰余価値生産」

※**労働密度**を上げる

- ・同じ時間に、労働者により多くの労働力を支出させる（この点では、絶対的剰余価値生産と共通）。他方で、1日の労働時間に占める必要労働時間の割合が小さくなる（この点では、相対的剰余価値生産と共通）。

③不変資本の節約

- ・資本家の前貸した資本は、①労働者の賃金を支払うための部分、②機械や原材料を買うための部分（不変資本 c）に分かれる。
- ・賃金部分は、生産過程を経ると剰余価値（m）を生み出す。つまり価値量が変わるので、可変資本（v）という。
- ・資本家にとって大事なのは利潤の大きさ。

$$\text{利潤率} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{投下した資本全体}} = \frac{m}{v + c}$$

だから、cを小さくすると、利潤率は大きくなる。

- ・cを小さくするための方法——粗悪な原材料を使う、機械の安全装置や工場の環境・安全施設を省く、狭い工場に労働者を詰め込む、などなど。いずれにしても、労働者の犠牲や公害・環境破壊を招く。

（3）資本主義の矛盾をどうとらえるか

▼資本主義経済の推進力

資本主義経済の推進力は「できるだけ大きな剰余価値の生産」。利潤第一主義

資本主義的生産過程を推進する動機とそれを規定する目的とは、できるだけ大きな資本の自己増殖、すなわちできるだけ大きな剰余価値の生産、したがって資本家による労働

力のできるだけ大きな搾取である。(マルクス『資本論』第1部 第11章「協業」、新日本出版社、新書版③576 ページ)

資本家としては、彼〔資本家〕はただ人格化された資本にすぎない。彼の魂は資本の魂である。ところが、資本は唯一の生活本能を、すなわち自己を増殖し、剰余価値を創造し、その不変部分である生産諸手段で、できる限り大きな量の剰余労働を吸収しようとする本能をもっている。(同前 第8章「労働日」②395 ページ)

▼特別剰余価値をめぐる資本家の競争

- ・価値の大きさを決めるのは、社会的に標準的な生産方法、標準的な労働強度のもとで必要とされる労働時間の大きさ。
- ・ある資本家がより改良された機械を導入すると、同じ労働時間でより多くの商品が生産できるようになり、巨大な利益を手に入れることができる(特別剰余価値)。
- ・そこで、特別剰余価値を手に入れるために、生産方法の改良をめぐる激しい競争がおこなわれる。そして、新しい生産方法が一般化してしまえば、特別剰余価値は消滅。また次の競争が始まる。

▼競争による強制

“大洪水よ、わが亡きあとに来たれ!” これがすべての資本家およびすべての資本家国民のスローガンである。それゆえ、資本は、社会によって強制されるのでなければ、労働者の健康と寿命にたいし、なんらの顧慮も払わない。……しかし、全体として見れば、このこともまた、個々の資本家の善意または悪意に依存するものではない。自由競争は、資本主義的生産の内在的な諸法則を、個々の資本家にたいして外的な強制法則として通させるのである。(同前 第8章「労働日」②464 ページ)

▼資本主義の矛盾を2つの面からとらえる

「利潤第一主義」——より大きな剰余価値のどこまでも追求——は、資本主義の体制に、その根底をゆるがすいろいろな矛盾を引き起こします。私は、その矛盾についてのマルクスの分析を、①社会の多数者との矛盾、および、②経済体制そのものの矛盾という、2つの面から見たい、と思います。(不破『科学的社会主義を学ぶ』109 ページ)

第1の角度——資本主義と社会の多数者との矛盾

- ・労働者にたいする搾取強化
- ・小生産者(農民、自営業者など)にたいする圧迫
- ・中小資本家の収奪

第2の角度——資本主義の体制的な矛盾

- ・資本主義社会が、経済体制として、これまでのいかなる生産様式ももたなかった深刻な矛盾を抱えている。

(ア) マルクスの時代から続いている矛盾として

- ・周期的な恐慌、不況を乗り越えることができない——第2次世界大戦後、国家による経済への介入のしくみもつくられたが(=国家独占資本主義)。矛盾のあらわれ方では、マルクスの時代と違った現象も。
- ・貧富の格差の拡大、大量失業——「勝ち組」「負け組」、青年の失業・雇用不安。大事なことは、こうしたやり方が、健全な経済の発展を妨げているということ。

(イ) マルクスの時代には見られなかったような新しい問題として

- ・地球的規模での環境破壊
- ・資源の枯渇と廃棄物の大量発生——資本主義ならではの浪費
- ・植民地支配の負の遺産——政治的に独立しても、いくつかの国を除いて、資本主義の枠のなかでは経済の発展の方向を見いだせないでいる。
- ・世界的な貧富の格差の拡大——最富裕層 20%と最貧困層 20%の格差が 30 : 1 (1960年) から 74 : 1 (1999年) へ [ILO 調査]。1日1ドル未満で暮らす人口が、中国を除くと増加 [国連開発計画『人間開発報告書 2003』]。

▼恐慌が起こる「根拠」について

- ・資本は、一方では、より多くの剰余価値を獲得しようと「生産のための生産」、生産の無条件的な拡大に走るが、他方では、労働者の賃金をできるだけ低く抑えなければならない(「生産者大衆の収奪と貧困化」)。この2つは矛盾、衝突せざるをえない。

資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである。というのは、資本とその自己増殖が、生産の出発点および終結点として、生産の動機および目的として、現われる、ということである。生産は資本のための生産にすぎないということ、その逆に、生産諸手段は、生産者たちの社会のために生活過程をつねに拡大形成していくためにだけ役立つ諸手段なのではない、ということである。それゆえ、生産者大衆の収奪と貧困化とにもとづく資本価値の維持と増殖がその内部でのみ運動しうる諸制限——この諸制限は、資本が自己の目的を達成するために使用せざるをえない生産諸方法、しかも生産の無制限的な拡張に向かって、自己目的としての生産に向かって、労働の社会的生産諸力の無条件的な発展に向かって、突進する生産諸方法とは、つねに矛盾することになる。手段——社会的生産諸力の無条件的発展——は、現存資本の増殖という制限された目的とは絶えず衝突することになる。それゆえ、資本主義的生産様式が、物質的生产力を発展させ、かつこの生産力に照応する世界市場をつくり出すための歴史的な手段であるとすれば、この資本主義的生産様式は同時に、このようなその歴史的な任務とこれに照応する社会的生産諸関係とのあいだの恒常的矛盾なのである。(マルクス『資本論』第3部 第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」⑨426~427 ページ、III a 423 ページ)

欲求の充足ではなく利潤の生産が資本の目的であるから、また、資本がこの目的を達成するのは、資産総量を生産規模に適合させる諸方法によるのみであって、それとは逆に生産規模を生産総量に適合させる諸方法によるのではないから、資本主義的基盤の上での制限された消費の大きさと、消費のこの内在的な制限をつねに超えようとする生産とのあいだには、つねに不一致が生じざるをえない。……もし、過剰生産は相対的でしかないと言うのであれば、それはまったく正しい。しかし、資本主義的生産様式全体がまさに一つの相対的な生産様式でしかないのであり、その諸制限は絶対的ではないが、しかしこの生産様式にとっては、この生産様式の土台の上では、絶対的なのである。絶対的なのでなければ、人民大衆にとって不足しているその同じ商品にたいする需要が存在しないというようなことが、いったいどうしてありえようか？ ……このようなことがありうるのは、この独特な資本主義的な連関のなかでのみ、過剰生産物は、それが所有者のための資本に再転化される場合に限り、所有者がこれを消費の用に供することができる、という形態を受け取るからである。……この資本主義的生産様式の矛盾は、まさに、生産諸力の絶対的發展へのこの生産様式の傾向にこそあるのであり、この発展は、資本がそのもとで運動しておりまたそのもとでのみ運動しうる独特な生産諸条件とつねに衝突する。（同前、⑨438～439 ページ、Ⅲ a 436～437 ページ）

すべての現実の恐慌の究極の根拠は、依然としてつねに、資本主義的生産の衝動と対比しての、すなわち、社会の絶対的消費能力だけがその限界をなしているかのように生産諸力を発展させようとするその衝動と対比しての、大衆の貧困と消費制限である。（同前第 30 章「貨幣資本と現実資本 I」⑩835 ページ、Ⅲ b 839 ページ）

※これが、具体的にどういう経路で、何をきっかけにして、恐慌として爆発するかは、別の研究が必要。興味のある人は不破『マルクスと「資本論」』全三部をどうぞ。

▼マルクスは資本主義の社会をどう見たか

マルクスは、なにを根拠にして、資本主義の寿命は限られているという結論を出したのか、についてです。マルクスが目にしたのは、資本主義というのは、人間社会のそれ以前の形態のどれとくらべても、ケタ違いの勢いで、人間の生産力を発展させる社会だということでした。実際、この数百年來の人類社会の動きをしめす統計をとってみますと、鉄鋼の生産量、エネルギーの使用量などなど、どれをとっても、それまでゆっくりしたテンポで進んでいた統計グラフが、19世紀から20世紀にかけて、にわか急上昇に変わり、最後には文字通り垂直に近い勢いで駆け上がってくるのが分かります。利潤第一主義が、資本主義の経済を「生産のための生産」、どんな制限も乗り越えて生産を拡大するというレールのうえを、いやおうなしに走らせるのです。

ところが、資本主義という枠組みは、生産力のそんなにケタ外れの膨張を、どこまで

も受け入れられるようにはできていません。そこから、社会の運命にかかわる矛盾がさまざまな形で噴き出してきて、どうしても、こういう矛盾を乗り越えた新しい社会を生み出さざるをえなくなってくる——このことを根拠にして、マルクスは、“資本主義の寿命は限られている”という結論を引き出したのでした。

ただ、資本主義の寿命の測定については、マルクスは、必ずしも正確な答えは出さずして、矛盾の深刻な表れをいろいろな部面で発見しては、エンゲルスとともに、“それ、もう寿命が来たぞ” “来たぞ” と、気をはやらせたりしたものです。しかし、資本主義は、20世紀には、マルクスが生まれた19世紀とはくらべものにならないぐらいの大発展をとげました。そこからふりかえって見れば、マルクスが生まれた時代は、資本主義の寿命がつかるところか、将来のあるまだ若い資本主義の時代だったのです。

しかし、ある社会が寿命がきたかどうかの判定の基準を、あれこれの衰退現象に見るのではなく、なによりも、その社会が空前の活力をもって生産力を発展させる事実のなかに見て、それだけの発展を受け入れる能力を持っているかどうかというところで、資本主義社会の歴史的な運命を判定しようとした——ここに、私は、マルクスの「科学の目」の確かさがあると思います。（不破哲三『21世紀と「科学の目」』41～43ページ）

▼エンゲルスの「資本主義の根本矛盾」論について

- ・「社会的生産と資本主義的私的取得の矛盾」というとらえ方は、今日の矛盾をとらえる上でも、いろいろと役立つ。しかし、マルクスのとらえ方と比べると問題点も。
- ・労働者と資本家の階級対立を、「根本矛盾」の現われ（現象形態）の1つと位置づけているが、資本主義の矛盾の根本をなすものではないのか。
- ・資本主義の体制的矛盾のとらえ方が「枠組み」論的になっている。
- ・根本矛盾のもう1つの現われとして「生産の無政府性」をあげて、生産の無政府性から恐慌を説明している。しかし、生産の無政府性は恐慌が「おこりうる」という可能性を与えるだけ。

→不破『科学的社会主義を学ぶ』120～121、172～174 ページ参照。

（4）帝国主義について

▼帝国主義とは何か

レーニン『帝国主義論』（1916年執筆）での説明

- ・帝国主義とは「資本主義の独占段階」
- ・帝国主義段階の5つの基本的指標——①生産と資本の集積、独占の形成、②銀行資本と産業資本の融合による金融資本の形成、金融資本による支配（金融寡頭制）の成立、③資本輸出が重要な意義をもつようになる、④国際的独占団体による世界の経済的分割、⑤資本主義列強による地球の領土的分割の完了。

▼「帝国主義」の問題での理論的發展

- ・20世紀後半の世界では巨大な変化が進行。植民地体制が崩壊し、⑤は成り立たなくなっ

た。③資本の輸出も、ただちに経済的な帝国主義の手段とはいえなくなった。

- ・独占資本主義の固有の拡張欲、侵略性は当然もっているが、それが直接、植民地支配とその拡大、植民地を争っての戦争という形で現われるという条件はなくなった。
- ・そういうときに、政党の綱領において、経済体制として独占資本主義国だから帝国主義の国として性格づけるということは適切か？

党の綱領というのは、経済学の文献ではなく、政党の政治文書であります。その綱領で、ある国を「帝国主義」と呼ぶときには、それは独占資本主義にたいする学問的な呼称だということではすまないのです。「帝国主義」という呼称には、その国が、侵略的な政策を取り、帝国主義的な行為をおこなっていることにたいする政治的な批判と告発が、当然の内容として含まれます。

問題は、そういう立場で考えたときに、「独占資本主義＝帝国主義」という旧来の見方で世界を見てよいだろうか、という問題です。最近でも、イラク戦争の問題をめぐって、独占資本主義国のあいだで、先制攻撃戦争という道に国連無視で踏み出したアメリカ、イギリスと、これに反対するフランス、ドイツが対立しました。この対立を、帝国主義陣営内部の対立、矛盾と見てすむか、そうではなくなっているというところに、世界情勢のこんにちの変化があるのではないのでしょうか。……

すでに説明してきたように、植民地体制の変化をふくむ現在の世界情勢の変化のもとでは、独占資本主義の国でも、帝国主義的でない政策や態度、つまり、非帝国主義的な製作や態度をとることは、ありえることです。さきほど紹介した、イラク戦争におけるフランス、ドイツの態度は、その一つの現れであります。

こういう時代に、私たちが、ある国を帝国主義と呼ぶときには、その国が独占資本主義の国だということを根拠にするのではなく、その国が現実にとっている政策と行動の内容を根拠にすべきであり、とくに、その国の政策と行動に侵略性が体系的に現れているときに、その国を帝国主義と呼ぶ、これが政治的に適切な基準になると思います。（不破「綱領改定案についての提案報告」、『報告集』98～99 ページ）

IV、マルクスの未来社会論

(1) 資本主義の矛盾をどのようにのりこえるのか

▼カギは「生産手段の社会化」

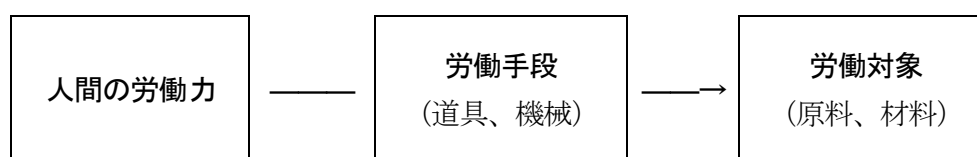
社会主義的変革の中心は、主要な生産手段の所有・管理・運営を社会の手に移す生産手段の社会化である。社会化の対象となるのは生産手段だけで、生活手段については、この社会のあらゆる発展段階を通じて、私有財産が保障される。（綱領第5章〔15〕第

2 段落)

- ・新しい綱領では、「生産手段の社会化」を、未来社会への道をきりひらく社会主義的変革の中心にすえ、未来社会は「生産手段の社会化」の土台のうえに築かれるものとして、展望を明らかにした。→不破『党綱領の理論上の突破点について』117 ページ参照

▼生産手段とは何か

- ・生産活動——大きくいえば、人間が自然に働きかけて、必要な財貨をつくること。
- ・労働過程は3つの要素から成り立つ。



- ・労働対象と労働手段をあわせて「生産手段」と呼ぶ。
- ・資本主義社会では、生産手段は資本家のもの。だから、生産手段が「利潤第一主義」で動かされ、様々な矛盾を生み出している。この矛盾をなくすためには、資本家・企業の私的利益のために動かされている生産手段を社会の手に移す（生産手段の社会化）。

▼人類史的にふりかえると

原始共産制	生産手段は共同体が所有し、共同で働く。だから、労働の成果も共同体全体で平等に分配。	搾取のない無階級社会
奴隷制	生産者自身が生産手段の一部（奴隷）として奴隷主に所有され、働かされる。	搾取・階級社会
封建制	農民は農具などを所有し自分で働くが、いちばん大事な土地は領主のもの。だから、土地に縛りつけられ、年貢などを取られる。	
資本主義	生産手段は資本家が所有。生産手段をもたない労働者は、労働力を売って、資本家に雇われて働く。	
未来社会	生産手段を社会化。したがって、社会全体で生産を管理し、生産物も、生活手段は構成員に分配され個人が所有。生産手段はそのまま社会が受け取り、次の生産のために使われる。	搾取や階級対立のない社会

- ・生産手段と生産者の結びつきという、実はもう1つタイプがある＝**小経営**
生産者が自分で生産手段を所有し、自分で働く。当然、生産物は自分のもの（搾取はない。「社会的生産と労働者自身の自由な個性との発展のための一つの必要条件」マルクス『資本論』①1303 ページ）。しかし、個人で使える生産手段には限界がある。現在も小経営は農民、零細自営業者など広く存在するが、基幹的な産業分野は小経営ではやって

いけない。

▼マルクスの考え方

- ・『資本論』第1部の結論にあたる章（第24章「いわゆる本源的蓄積」）の最後の節（「資本主義的蓄積の歴史的傾向」）で、マルクスは、「否定の否定」の例をあげながら、資本主義から社会主義への移行を説明している。その中で、資本主義を乗り越えた未来社会がどうならざるをえないか、基本点を明らかにしている。

資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式は、それゆえ資本主義的な私的
所有は、自分の労働にもとづく個人的な私的所有の最初の否定である。しかし、資本主
義的生産は、自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生み出す。これは否定の否定
である。この否定〔資本主義的私的所有の否定〕は、私的所有を再建するわけではない
が、しかし、資本主義時代の成果——すなわち、協業と、土地の共有ならびにその労働
そのものによって生産された生産手段の共有——を基礎とする個人的所有を再建する」
（マルクス『資本論』第1部第24章「いわゆる本源的蓄積」、新日本出版社、新書版④
1306 ページ、上製版 I b 1301 ページ）

- ・大事なことは——
 - ①共有されるのは生産手段であることを明確にしたこと。
 - ②「個人的所有の再建」として、生活手段は、社会構成員個々人の個人的所有に属する
ことを明確にしたこと。

	生産手段	生産物（生活手段）
小経営	生産者による個人的な私的所有	生産者による個人所有
資本主義	生産者（＝労働者）による生産手段の 所有は否定。資本家（＝非生産者）に よる私的所有	生産者による個人所有の否定（資本家 による私的所有）
社会主義	結合された労働者による社会的所有	生産者による個人所有の再建

※マルクスは、ここでは小経営の「否定の否定」として社会主義的変革を論じているので、
前に出てきた表とは、構成が違っている。

- ・以下は、『資本論』のなかで最初に未来社会が登場するところ。ここでは、より明確に、
生産手段と生活手段とに区別して、生活手段は、個々の成員に分配され、個々の成員に
よって消費されることが明確に指摘されている。

共同的生産手段で労働し自分たちの多くの個人的労働力を自覚的に1つの社会的労働
力として支出する自由な人々の連合体を考えてみよう。ここでは、ロビンソンの労働の
すべての規定が再現されるが、ただし、個人的にではなく社会的に、である。ロビンソ

ンのすべての生産物は、もっぱら彼自身の生産物であり、それゆえまた、直接的に彼にとっての使用価値でもあった。この連合体の総生産物は1つの社会的生産物である。この生産物の一部分は、ふたたび生産手段として役立つ。この部分は依然として社会的なものである。しかし、もう1つの部分は、生活手段として、連合体の成員によって消費される。この部分は、だから、彼らのあいだで分配されなければならない。この分配の仕方は、社会的生産有機体そのものの特殊な種類と、これに照応する生産者たちの歴史的発展程度とに応じて、変化するであろう。(マルクス『資本論』第1部 第1章「商品」、新日本出版社、新書版①133ページ)

▼「生産手段を集団の手に移す」というばあいの集団とは

- ・マルクスは、『資本論』のなかで、この「自由な人々の連合体」を、しばしば「結合した生産者たち」と呼んでいる。
- ・資本主義のもとでの生産力と生産手段の発展によって、生産者(＝労働者)たちの労働力も、1つの集団的な労働力になっていく。これを「結合された労働者」「全体労働者」などと呼んだ。ただし、資本主義のもとでは、生産を動かす主役は資本家。あくまで、労働者は受け身の存在。しかし、実際に巨大な生産手段を動かしているのは誰かといえは、「結合された労働者」。
- ・だから、「生産手段を集団の手に移す」というとき、生産手段は、この「結合された労働者」の手に移される。
- ・用語の問題。マルクスは、資本主義のもとでは「結合された」はkombiniert、未来社会での「結合した」はassoziiertと使い分けしている。資本主義のもとで有無を言わされず「結合させられた」のか、未来社会で自覚的に「結合する」のかの違い。

→不破『マルクス未来社会論』248～256ページ参照

▼『資本論』でのこの解明が科学的社会主義の運動にとって非常に重要な意義を持った

- ・マルクス、エンゲルスが社会主義・共産主義の運動に参加したころは、運動の目標は「私的所有の廃止」として定式化されていた。
たとえば、『共産党宣言』(1848年)
「共産主義者は、自分の理論を一つの表現で総括することができる——私的所有の廃止」
(マルクス、エンゲルス『共産党宣言』古典選書73ページ)
- ・このときも、「私的所有」として中心的に考えられているのは生産手段。しかし、生活手段はどうするのかという問題は未解明のまま残されていた。
- ・『資本論』での解明によって、共有になるのは生産手段だけ、生活手段は廃止どころか、より豊に実現し保障される(「再建」)ことが明確になり、運動の目標としても、「私的所有の廃止」ではなく「生産手段の社会化」という定式化が使われるようになった。

生産階級の解放は、性や人種の差別なしに、すべての人間の解放であること、
生産者は生産手段を所有する場合にはじめて、自由でありうること、

生産手段が生産者に属することができる形態は、次の二つしかないこと、

一、個人的形態——この形態は普遍的な現象であったことは一度もなく、また工業の進歩によってますます排除されつつある、

二、集团的形態——この形態の物質的および知的な諸要素は、資本主義社会そのものの発展によって作りだされてゆく、

……

以上のことを考慮して、

フランスの社会主義的労働者は、経済の部面ではすべての生産手段を集団に返還させることを目標として努力する。（マルクス「フランス労働党の綱領前文」1880年、『全集』第19巻234～235ページ）

→不破『「資本論」全三部を読む』第3冊 補論「『資本論』での所有論の整理が社会主義・共産主義の目標の定式化に道を開いた」参照（これは『古典研究 マルクス未来社会論』にも再録）。

（2）未来社会はどんな社会になるか

▼人間の全面的発達が社会の大目標に

・たとえばマルクスは、社会主義・共産主義の未来社会について「共同的生産手段で労働し自分たちの多くの個人的労働力を自覚的に1つの社会的労働力として支出する自由な人々の連合体」（『資本論』①133ページ）、「各個人の完全で自由な発展を基本原理とする、より高度な社会」（④1016ページ）など、人間の「自由な発展」ということをくり返し書いている。

▼「自由の国」と「必然性の国」

→不破『古典研究 マルクス未来社会論』184ページ以下、参照

自由の国は、事実、窮迫と外的な目的への適合性によって規定される労働が存在しなくなるところで、はじめて始まる。したがってそれは、当然に、本来の物質的生産の領域の彼岸にある。未開人が、自分の諸欲求を満たすために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘しなければならないように、文明人もそうしなければならない、しかも、すべての社会諸形態において、ありうべきすべての生産諸様式のもとで、彼〔人〕は、そうした格闘をしなければならない。彼の発達とともに、諸欲求が拡大するため、自然的必然性のこの国が拡大する。しかし同時に、この諸欲求を満たす生産諸力も拡大する。この領域における自由は、ただ、社会化された人間、結合された生産者たちが、自分たちと自然との物質代謝によって——盲目的な支配力としてのそれによって——支配されるのではなく、この自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと、すなわち、最小の力の支出で、みずからの人間性にもっともふさわしい、もつとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行なうこと、この点にだけあり

うる。しかしそれでも、これはまだ依然として必然性の国である。この国の彼岸において、それ自体が目的であるとされる人間の力の発達が、真の自由の国が——といっても、それはただ、自己の基礎としての右の必然性の国の上にもみ開花しうるのであるが——始まる。労働日の短縮が根本条件である。（マルクス『資本論』新日本新書版⑬1434～1435 ページ）

- ・マルクスは、未来社会における人間の活動を、「本来の物質的生産の領域」と、それ以外の自由な人間活動の領域とに区分している。
- ・「本来の物質的生産の領域」は「必然性の国」。なぜなら、労働という活動は、「窮迫と外的な目的への適合性によって規定される」活動だから。自分自身の生活や社会を維持するために、どうしても働かなければならない活動の分野。
- ・この分野は、どんな社会でも、必ずそうしなければならないもの。未来社会になっても、人々は自分たちや社会が必要とする物質的生産に必ず従事しなければならない。
- ・人間の発達にともなって人々の欲求が拡大し、それに必要な物質的生産の領域も拡大していく。
- ・もちろん、未来社会では、物質的生産の領域を、「合理的に規制し」「共同の管理のもとにおく」ことで、「最小の力の支出」で人間性にふさわしいやり方でおこなえるようになる。「しかしそれでも、これはまだ依然として必然性の国である」。
- ・それにたいし、「真の自由の国」は、「必然性の国」の「彼岸」（向こう岸）にある。「自由の国」は、「必然性の国」の基礎の上にもみ開花する。
- ・「労働日の短縮」が「自由の国」が開花するための根本条件。
- ・つまり、マルクスのいう「自由の国」と「必然性の国」は、同じ社会の2つの領域になっていて、「必然性の国」の基礎の上に「自由の国」が開花するという関係。

→エンゲルスが『空想から科学へ』で述べた「自由の国」論と混同しないこと。**資料【6】**エンゲルスの言う「自由の国」「必然性の国」は、社会や自然の法則を人間が自覚的に利用できるようになるかどうかの問題。社会や自然の法則を人間が自由に利用できるようになったとしても、マルクスの言う意味での「必然性の領域」は残る。

また、エンゲルスの「自由の国」論は、人類が「必然性の国」から「自由の国」に飛躍する、つまり、歴史的な発展を述べたもの。マルクスの「自由の国・必然性の国」論を、エンゲルスの議論に重ねて理解しようとするると混乱する。

※不破『古典研究 マルクス未来社会論』216 ページ以下、『「資本論」全三部を読む』第7冊 161 ページ以下、『新・日本共産党綱領を読む』413 ページ以下、参照

▼労働日の規制とマルクス

- ・「賃金、価格および利潤」1865年。これはもともと、1864年に結成されたばかりの国際労働者協会の中央評議会の中で、労働組合による賃上げ闘争への反対論を述べたウェストンなる人物への反論として準備されたもの。

労働者が労働日をもとの合理的な範囲にまで短縮しようとするのは、あるいは彼らが法律による標準労働日の制定を強制することができない場合に賃金の引き上げ——たんに強制された剰余時間に比例するだけでなく、それよりも大きな比率での賃金の引き上げ——によって過度労働を阻止しようとするのは、彼ら自身の彼らの種族〔労働者階級全体のこと〕にたいする義務をはたすだけのことである。労働者は資本の暴虐な強奪を制限するだけである。時間は人間の発達の場合である。思うままに処分できる自由な時間をもたない人間、睡眠や食事などによるたんなる生理的な中断をのぞけば、その全生涯を資本家のための労働によって奪われる人間は、牛馬にもおとるものである。彼は、他人の富を生産するたんなる機械にすぎず、からだはこわされ、心はけだものようになる。（マルクス「賃金、価格および利潤」古典選書 170～171 ページ）

- ・国際労働者協会ジュネーブ大会（1866年） ※国際労働者協会の最初の大会
→中央評議会の案として「労働日の制限」を求める決議を準備

三、労働日の制限

労働日の制限は、それなしには、いっそうすすんだ改善や解放の試みがすべて失敗に終わらざるをえない先決条件である。

それは、労働者階級、すなわち各国民中の多数者の健康と体力を回復するためにも、またこの労働者階級に、知的発達をとげ、社交や社会的・政治的活動にたずさわる可能性を保障するためにも、ぜひとも必要である。

われわれは労働日の法定の限度として8時間労働を提案する。このような制限は、アメリカ合衆国の労働者が全国的に要求しているものであって、本大会の決議はそれを全世界の労働者階級の共通の綱領とするだろう。（マルクス「個々の問題についての暫定中央委員会代議員への指示」1866年、『全集』第16巻191ページ）

▼『資本論』の準備ノートから

- ・自由な時間の増大は個人の完全な発展のための時間の増大に等しい

真の経済——節約——は労働時間の節約（生産費用の最小限（と最小限への縮減））にある。だが、この節約は生産力の発展と一致している。だからそれは、享受を断念することではけっしてなく、生産のための力、能力を発展させること、だからまた享受の能力をもその手段をも発展させることである。……労働時間の節約は、自由な時間の増大、つまり個人の完全な発展のための時間の増大に等しく、またこの発展はそれ自身がこれまた最大の生産力として、労働の生産力に反作用をおよぼす。……余暇時間でもあれば、高度な活動のための時間でもある、自由な時間は、もちろんその持ち手を、これまでとは違った主体に転化してしまうのであって、それからは彼は直接的生産過程にも、このような新しい主体として入っていくのである。（「1857～58年草稿」、『資本論草稿集』）

・時間は、諸能力などの発展のための余地である

万人が労働しなければならず、過度に労働させられる者と無為に過ごす者との対立がなくなるならば——そして、これは、いずれにせよ、資本が存在しなくなるということの、生産物がもはや他人の剰余労働にたいする請求権を与えなくなるということの、帰結であろう——、そしてさらに、資本が生みだした生産力の発展を考慮に入れるならば、社会は、必要な物の豊富さを、いま 12 時間で生産している以上に 6 時間で生産するであろうし、同時に、万人が 6 時間の「自由に利用できる時間」を、真の富を、もつであろう。この時間は、直接的に生産的な労働によって吸収されないで、享楽に、余暇に、あてられ、したがって自由な活動と発展とに余地を与える。時間は、諸能力などの発展のための余地である。周知のように、経済学者たちは、賃金労働者たちの奴隷労働をさえも、それが他人のために、社会の他方の部分のために——そしてそれと同時に賃金労働者たちの社会のためにも——余暇を、自由な時間を、つくり出すということによって、正当化するのである。（「1861～1863 年草稿」、『資本論草稿集⑦』312～313 ページ）

・自分たちの発展のための自由な時間。自由に利用できる時間は富そのものである

あるいはまた、次のように言うこともできる。労働者たちは、彼らが彼ら自身の再生産のために（いま）必要とするよりも今日では 6 時間長く労働している。（……）もし資本がなくなれば、彼らは 6 時間だけ労働する。そして怠け者たち〔資本家のこと〕も同じだけ労働しなければならない。これによって物質的な富は万人にとって労働者の水準まで押し下げられるであろう。しかし、万人が、自由に利用できる時間を、自分たちの発展のための自由な時間を、もつことになるであろう。……

労働時間は、たとえ交換価値が廃棄されても、相変わらず富の創造的実体であり、富の生産に必要な費用の尺度である。しかし、自由な時間、自由に利用できる時間は、富そのものである—— 一部は生産物の享受のための、一部は自由な活動のための。そして、この自由な活動は、労働とは違って、実現されなければならない外的な目的の強制によって規定されてはいないのである。この目的の実現が自然必然性であろうと、社会的義務であろうと。（同前 313～314 ページ）。

・労働時間は正常な限度に制限されることによって、まったく別の性格を持つようになる

自明のことであるが、労働時間そのものは、それが正常な限度に制限されることによって、さらにそれがもはや他人のためのものではなく自分自身のためのものとなり、同時に雇い主対雇い人などの社会的な諸対立が廃止されることによって、現実には社会的な労働として、最後に自由に利用できる時間の基礎として、まったく別な、より自由な性格をもつようになり、そして、同時に、自由に利用できる時間をもつ人でもある人の労働

働時間は労働するだけの人間の労働時間よりもはるかにより高度な質をもつにちがいないのである。(同前 314 ページ)。

(3) 社会主義と市場経済

→不破『「資本論」全三部を読む』第1冊 246 ページ以下、不破「レーニンと市場経済」(中国社会科学院での講演、『北京の5日間』および『全三部を読む』第1冊収録) 参照

▼市場経済の効用と否定面——2つの面からとらえる

○効用

- ・需要と供給の調整作用
- ・複雑労働、熟練労働の単純労働への還元
- ・生産性の向上、コストの削減などへの刺戟、市場を通じた点検

○否定面

- ・生産の無政府性
- ・拝金主義(ため込み主義)
- ・“弱肉強食”的傾向と貧富の格差の拡大

▼科学的社会主義の歴史から

- ・マルクス、エンゲルスは、未来社会になれば市場経済はなくなると、簡単に考えていた。社会主義経済の特徴は、資本主義時代の自然発生的な分業や経済運営を、自覚的・計画的なものにかえるところにある。したがって、過渡期にはいろいろあっても、社会主義と市場経済は両立しない、と考えていた。
- ・レーニンは、当初、市場経済のない社会を目指すのが社会主義だと考えた。10月革命のあと、外国の干渉・国内の反革命とのたたかいのなかで、経済的には非常に厳しい状態に追い込まれ、国家が生産と分配の全体をにぎる方向にすすんだが、それを自分たちは「共産主義への道」をすすんでいると思っていた(「戦時共産主義」)。
- ・しかし、干渉戦争の時代が終わると、「戦時共産主義」の矛盾が吹き出す。とくに、農民の反抗。そこから、市場経済をとりいれた「ネップ(新経済政策)」への転換がはじまる(1921年)。最初は、部分的に市場経済をとりいれるやり方から始まったが、ついに市場経済を全面的に認めるところへすすむ。
- ・しかし、この道は、1924年にレーニンが死ぬと、その後、スターリンによって数年で放棄される。

▼中国やベトナムの探求をどう見るか——日本の将来との関係で

- ・中国やベトナムの探求は、「ネップ」の方向に沿ったもの。しかし、本格的に踏み出すのは初めて。

- ・「市場経済を通じて社会主義へ」という大きな方向では、日本の将来と共通。しかし、中国やベトナムは、いちど市場経済を廃止したものを、あらためて導入しようというもの。この点では、日本の将来を中国やベトナムの経験ではかることはできない。

▼市場経済の道が社会主義への前進となるためには何が必要か

- ・社会主義部門が市場での競争を通じて資本主義に負けない力をつけること。
- ・経済全体のカナメをなす「瞰制高地」を社会主義の部門がしっかりとぎって、経済発展を方向づける力が発揮できるようにすること。何が「瞰制高地」の役割をはたすかという問題をふくめ、探求の課題。
- ・市場経済が生み出す否定的な諸現象から社会と経済を防衛する課題
 - 市場経済の無政府性、*“弱肉強食”* 的傾向などから生じる矛盾にどう対処するか。雇用不安、失業、貧富の格差の拡大など
 - 社会保障の問題
 - 経済のバランスの取れた発展、農業・農民・農村問題、環境問題
 - 拝金主義や腐敗とのたたかい
 - 各国経済の自主性、世界的な貧富の格差の拡大などに社会主義らしさを発揮してどうとりくむか

▼将来、市場経済はどうなるか？

第2に、資本主義的生産様式の止揚後も、しかし社会的生産が維持されていれば、価値規定は、労働時間の規制、およびさまざまな生産群のあいだへの社会的労働の配分、最後にこれについての簿記が、以前よりもいっそう不可欠なものになるという意味で、依然として重きをなす。(マルクス『資本論』第3部 第49章「生産過程の分析によせて」、新日本出版社、新書版⑬1490 ページ、上製版Ⅲ b 1496 ページ)